



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL http://www.ab-hotel.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 0566 (79) 3013
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,310	—	934	—	900	—	561	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	83.48	83.15
29年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び平成30年3月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 当社は、平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成30年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,592	4,130	4,130	3,232	32.8
29年3月期	10,329	3,232	3,232	—	31.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,130百万円 29年3月期 3,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	330.00	330.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,376	24.7	1,165	18.6	1,100	13.6	681	5.8	100.08

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 当社は、平成30年1月24日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当有償増資を行い、普通株式108,000株を発行しております。このため、平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、発行後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,980,000株	29年3月期	6,720,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	6,726,618株	29年3月期3Q	－株

- （注） 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動も底堅く推移しており、個人消費についても一部改善が見られる等、経済状況は緩やかな持ち直しの動きが継続しておりますが、海外経済の不確実性等の不安要素を含んでおり、不透明な経済環境が続いております。

当社の属するホテル業界におきましては、訪日外国人数（インバウンド）が年々増加し、観光・ビジネスにおける需要がともに高まっており、ホテル業界の活性化が期待されております。

こうした経済環境のもとで、当社は、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めたことにより、前々期までに開業した既存11店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は88.4%と堅調に推移いたしました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、平成30年1月以降の出店予定として「A Bホテル」9店舗の新規開業を決定しております。

当第3四半期累計期間におきましては、平成29年4月に「A Bホテル岐阜」、同6月に「A Bホテル磐田」及び「A Bホテル各務原」を出店し、新規開業3店舗を含め営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,310百万円、営業利益934百万円、経常利益900百万円、四半期純利益561百万円となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,262百万円増加の12,592百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が737百万円増加したこと、「A Bホテル」の新規出店により有形固定資産が1,519百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ1,364百万円増加の8,462百万円となりました。主な要因といたしましては、A Bホテルの建設による設備投資資金として短期借入金220百万円、長期借入金635百万円、リース債務が324百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ898百万円増加し4,130百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が539百万円、平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部への新規上場したことに伴う公募増資により、資本金が179百万円、資本剰余金が179百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月20日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,741	2,144,520
売掛金	153,682	149,405
たな卸資産	15,665	13,942
繰延税金資産	13,761	3,603
その他	130,487	64,241
流動資産合計	1,720,338	2,375,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,533,622	6,785,483
減価償却累計額	△1,287,695	△1,426,919
建物(純額)	4,245,927	5,358,563
構築物	288,728	371,953
減価償却累計額	△132,713	△148,973
構築物(純額)	156,015	222,979
機械及び装置	47,032	47,032
減価償却累計額	△39,708	△40,865
機械及び装置(純額)	7,324	6,167
工具、器具及び備品	157,174	181,271
減価償却累計額	△123,002	△137,113
工具、器具及び備品(純額)	34,171	44,158
土地	741,726	741,726
リース資産	2,052,664	2,491,915
減価償却累計額	△233,909	△358,293
リース資産(純額)	1,818,754	2,133,621
建設仮勘定	1,171,155	1,186,959
有形固定資産合計	8,175,074	9,694,176
無形固定資産	6,074	13,053
投資その他の資産		
敷金及び保証金	325,883	412,808
繰延税金資産	4,043	22,279
その他	98,296	68,800
投資その他の資産合計	428,223	503,888
固定資産合計	8,609,372	10,211,118
繰延資産		
株式交付費	—	5,551
繰延資産合計	—	5,551
資産合計	10,329,710	12,592,383

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	410,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	667,083	796,866
リース債務	129,042	238,843
未払法人税等	154,089	185,532
その他	439,882	485,863
流動負債合計	1,800,097	2,337,105
固定負債		
長期借入金	3,321,007	3,826,397
リース債務	1,698,018	1,912,853
役員退職慰労引当金	11,120	12,560
資産除去債務	255,048	355,184
その他	12,400	18,100
固定負債合計	5,297,594	6,125,095
負債合計	7,097,692	8,462,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	879,400
資本剰余金	1,133,518	1,312,918
利益剰余金	1,398,500	1,937,865
株主資本合計	3,232,018	4,130,183
純資産合計	3,232,018	4,130,183
負債純資産合計	10,329,710	12,592,383

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,310,024
売上原価	2,071,639
売上総利益	1,238,385
販売費及び一般管理費	
役員報酬	47,730
給料及び賞与	44,794
支払手数料	69,879
その他	141,397
販売費及び一般管理費合計	303,801
営業利益	934,583
営業外収益	
受取手数料	16,538
雑収入	5,224
営業外収益合計	21,763
営業外費用	
支払利息	50,105
雑損失	6,151
営業外費用合計	56,256
経常利益	900,089
特別損失	
固定資産除却損	442
特別損失合計	442
税引前四半期純利益	899,647
法人税、住民税及び事業税	346,185
法人税等調整額	△8,078
法人税等合計	338,106
四半期純利益	561,541

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月25日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月22日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ179,400千円増加し、当第3四半期会計期間末における資本金が879,400千円、資本準備金が804,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社が株式会社東祥より借り入れる当社普通株式の返却に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を下記のとおり決議しており、平成30年1月24日に払込みが完了しております。

(1) 募集方法 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式108,000株

(3) 発行価格 1株につき1,500円

一般公募はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額 1株につき1,380円

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額 1株につき1,190円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年12月6日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額 1株につき690円

(7) 発行価額の総額 128,520千円

(8) 資本組入額の総額 74,520千円

(9) 払込金額の総額 149,040千円

(10) 払込期日 平成30年1月24日

(11) 資金の使途

公募による募集株式発行により調達した手取概算額352,800千円と合わせて、平成29年12月15日に公表した「公募増資等の価格等及びオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ」に記載のとおり、全額を新規出店に係る設備投資資金に充当する予定です。

具体的事業所名と金額は以下を予定しております。

事業所名	金額	支払予定時期
A B ホテル富士 (静岡県富士市)	284,310千円	平成30年2月
A B ホテル京都四条堀川 (京都市下京区)	216,830千円	平成30年3月